



権力監視は機能しているか

極右派が脅かす減税法案 反転攻勢うかがう民主党

おいかわ まさや
及川 正也

(毎日新聞専門編集委員)

トランプ政権下の米国は、大統領府（行政）、連邦議会（立

法）、連邦最高裁（司法）の「三権」を共和党が占め、トランプ大統領の意のままに政治が動く体制が整っているように映る。閣僚は「忠誠」を誓い、上下両院とも与党・共和党が過半数を握り、最高裁判事（9人）は保守派（6人）がリベラル派（3人）を圧倒する。だが、わずか4カ月余にして、トランプ氏と議会や裁判所がぶつかり合う場面が散見されるようになった。今回は議会、次号では裁判所の

動向を追ってみたい。

肝いり減税法案に造反

「共和党にスタンドプレーをする選手は必要ない。おしゃべりはやめて、さっさと終わらせろ！」。トランプ氏が自身のSNS「トゥルース・ソーシャル」にこんな投稿をしたのは、中東訪問を終えてワシントンに戻る途中の5月16日の金曜日、大統領専用機エアフォース・ワンの機中から



米連邦議会議事堂を訪れたトランプ大統領（中央）とマイク・ジョンソン下院議長（左）
＝2025年5月20日、ジョンソン下院議長のX（旧ツイッター）から

だった。大型減税を柱とする大統領肝いりの法案「ワン・ビッグ・ビューティフル法」を下院予算委員会が採決したが、共和党4議員の造反によって否決され、トランプ氏が激怒したというわけだ。

法案は、トランプ氏が1期目に導入し、期限を迎える大型減税を延長するのが目的だ。これに加えて、昨年の大統領選で公約した不法移民の大量強制送還の実施や、チップ・残業課税の一時廃止などに必要となる経費も盛り込んでいる。その財源として、共和党はメディケイド（低所得者向け公的医療支援）や補助栄養支援プログラム、民主党のバイデン前政権が導入したグリーンエネルギー税額控除の削減などが対象になっている。

造反したのは、南部テキサス州選出のチップ・ロイ議員、南部ジョージア州選出のアンドリュー・クライド議員、南部オクラホマ州選出のジョシユア・ブレキーン議員、南部サウスカロライナ州選出のラルフ・ノーマン議員の4人。いずれも共和党右派が所属する「フリーダム・コーカス」のメンバーだ。この他、賛成票の投じる意向を示していた北東部ベンシルベニア州選出のロイド・スマッカー議員も手続き上の理由から採決では反対票に切り替えた。

造反議員はいずれもトランプ支持派だが、財政問題ではより緊縮志向が強い。法案ではメディケイドの削減開始時期をトランプ政権の任期が切れる2029年から明記し

2期目トランプ政権の序盤で注目された主な法律

※2025年5月21日現在

レークン・ライリー法 (成立)

- ・逮捕後釈放された不法移民に殺害された看護師の名前から命名
- ・不法移民の窃盗容疑者を事件解決まで拘束することを義務化

民主党上下
両院議員計
58人が賛成

政府機関 閉鎖回避法 (成立)

- ・今年秋の会計年度末まで政府機関の閉鎖を防ぐ暫定予算法
- ・特定省庁の予算を削減する権限をトランプ氏に与えたとの批判も

民主党上院
議員10人が
賛成

テーク・イット・ ダウン法 (成立)

- ・児童ポルノなどディープフェイク画像・動画削除を義務化
- ・メラニア大統領夫人が支持し、署名式にも参加

超党派の圧
倒的多数で
可決

ワン・ビッグ・ ビューティフル 法案 (審議中)

- ・1期目からの減税延長、国境警備強化、政府支出1・5兆ドル削減など
- ・削減増を求める共和党保守強硬派の反発で一度は否決。修正審議も難航

与野党
対決法案

ているが、「遅すぎる」と批判し、前倒しを求めた。グリーンエネルギー減税の一段の縮小も要請している。クライド議員は「将来に向けて財政を軌道に乗せることに全力を尽くしているが、現在の法案は目標には程遠く、約束した変革の実現には至っていない」と指摘した。

強硬な造反組と、いら立ちを募らせるトランプ氏との狭間に立つマイク・ジョンソン下院議長は、早急に修正案を策定し、日曜日の5月18日夜に採決するよう指示した。修正案には、不法移民がメディケイドを利用できないようにする条項を設けたり、グリーンエネルギー税額控除条項を削除したりすることなどが盛り込まれた。造反組はなお不服としたが、反対ではなく「棄権」に転じたため、ギリギリで可決された。

共和党に広がる不満と懸念

だが、曲折はなお続くだろう。ジョンソン下院議長は、戦没者追悼記念日の休会に入る5月最終週までに下院本会議で可決したい考えだ。だが、造反組がメディケイドの即時削減の要求を降ろしていないことに加え、別の焦点となっている州税・地方税の控除額引き上げをめぐり、法案では不十分だとするニューヨーク州など高い州税が課せられる都市部選出の共和党下院議員らが懸念を示し、ジョンソン議長に抗議する事態に発展している。

懸念は他にもある。連邦政府の資金で食料品を購入でき、低所得者層向けの補助栄養支援プログラムの改革では、支給に必要な就労条件を拡大する条項が含まれている。支出を抑え、「政府の無駄」を省く狙いがあるという。だが、このプログラムの恩恵に浴しているのは、南部アラバマ州など共和党地盤が多い。これらの条項を含め、法案に懸念を示す共和党下院議員は数十人に上るといふ。本会議では、4人が造反すれば否決されるため、さらなる修正が必至となる。

さらに、上院では、中西部ミズーリ州選出の共和党のジョシュ・ホーリー上院議員らが、「数百万人の低所得者層に影響が出る道徳的に間違った条項だ」などとして、メディケイドの削減そのものに反対している。上院でも同じく共和党議員4人が造反すれば、可決できない。トランプ氏は、7月4日の独立記念日までに法案に署名し、成立させたい意向を示しているが、法案の修正が長引けば、予定通りに事が進まない事態は十分にあり得る。

トランプ氏の肝いり法案が難航する背景には、4・9兆ドルにも達する大規模減税の継続に必要な財源をひねり出すのに無理があることだ。下院共和党は少なくとも1・5兆ドルの歳出削減が必要になるとみており、その削減対象も広範囲に及ぶため、不満が噴出する事態になっている。一方で、財政緊縮派の造反議員らは削減が足りないと反発して

いる。こうした無理を押し付けているのは、トランプ氏に他ならない。

だが、批判の矛先は、トランプ氏の意を受けて法案可決に奔走するジョンソン議長に向かっている。トランプ氏に近いニューヨーク州選出のエリス・ステファニック下院議員は、州税控除の上限が低すぎて「侮辱的だ」とジョンソン議長を非難している。ステファニック氏はトランプ氏から国連大使に指名されたが、民主党と僅差の下院から共和党議員が流出するのを防ぐため後に撤回された。ジョンソン議長は耳を傾けざるを得ないが、緊縮派の反発は必至で、調整は困難を極める。

トランプ氏は就任以降の100日間で100件以上の大統領令に署名し、大統領権限に依拠した政策を実施してきた。一方、この間、議会が可決した法案に署名した件数は5本にとどまる。このうち3本はバイデン前政権の環境規制などを廃止する「議会見直し法」だ。これは2000年以降に就任した過去の大統領の中では最低だ。ブッシュ氏7本、オバマ氏14本、バイデン氏10本で、1期目のトランプ氏はなんと30本の法案に署名している。議会の頭越しで政策を進めるトランプ氏の姿勢には超党派の不満が広がる。

グリーン氏の警告「米国第一を忘れたか」

身内からの不満は、法案だけにとどまらない。最近、話題となったのは、英紙テレグラフに掲載されたトランプ氏側近で南部ジョージア州選出のマジョリー・テラー・グリーン下院議員（共和党）のインタビュー記事だ。「アメリカ・ファーストを忘れるな」とトランプ氏に警告を発する内容で、「昨年の大統領選で米国民がなぜあなたを選んだかを忘れたら、危機に直面するだろう。多くのネオコンが追求したがる対外戦争をするために投票したのではない」と直言している。

トランプ氏は就任以来、不法移民の排斥などを進めているが、メディアの関心は世界を敵に回す高関税政策やウクライナ戦争の停戦仲介に集まり、トランプ氏支持の「メーク・アメリカ・グレート・アゲイン（MAGA、マガ）」派には「外交にかまけている」という印象が広がっているという。しかも、インフレ圧力がかかる対中関税戦争はとくにマガ派の低所得者層を直撃するとみられるだけに、早期の決着を迫る声が高まっている。

グリーン氏が懸念するのは、トランプ政権がウクライナやイエメンでの戦争に巻き込まれ、イランとの武力衝突に引きずり込まれかねないことだ。インタビューでは、アフガニスタン戦争やイラク侵攻などを例に挙げ、「あまりに

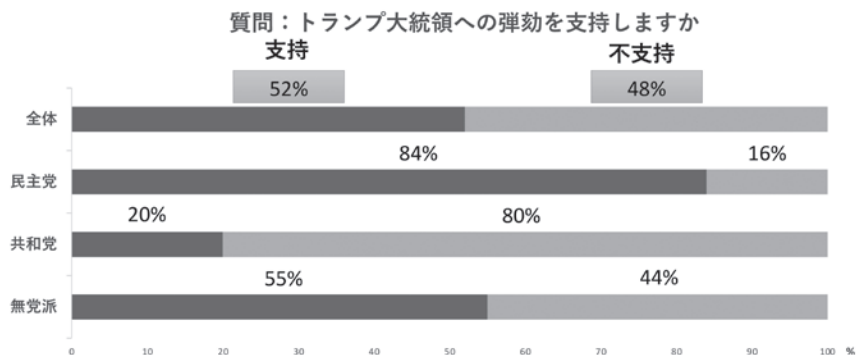
も多く海外での戦争に関わってきたことに、国民はうんざりしている。大統領は戦争タカ派らの言うことに耳を傾けるべきではない」と忠告している。そうでなければ、2026年中間選挙で共和党は議会の支配を失う、と。

とりわけウクライナ問題では手厳しい。トランプ政権がウクライナと交わした資源協定について「レアアースを採掘するには膨大な雇用コストがかかるし、米軍の駐留も必要となる。将来のウクライナとロシアのさらなる緊張にさらされる危険を冒してまで駐留する価値はあるのか。米国の国境は毎日のように侵されているが、どの外国も守ってくれない」と、国内問題に目を向けるよう促している。グリーン氏は次期中間選挙で上院選へのくら替え出馬も取り沙汰されている。

溶解するトランプ支持基盤

グリーン氏が指摘するように、トランプ氏の支持基盤は崩れつつある。米選挙サイト「リアル・クリア・ポリティクス」の世論調査平均によると、就任時は50%あった支持率は就任100日で5割低下し45%に落ち込んだ。一方、不支持率は44%から52%へと8割上昇した。就任後に支持率が低下する傾向はどの政権も同じだが、当初は6割あった支持と不支持の差が、マイナス7割に逆転した例は多くはない。主な理由は何だったか。

「トランプ弾劾」への抵抗感は少ない？



※出典：Research Collaborative and ASO Communications、2025年4月

エコノミストとユーガブの調査によると、政権発足以降、国民が最大の関心事として捉えているのは物価高や雇用など経済全般だ。1月の時点では、トランプ政権の対応を支持する人が45%、支持しない人が39%だったが、4月中旬になると支持は37%、不支持は55%と逆転。この間の経済政策は、外国相手の高関税が先行し、インフレ対策などは後手に回っている。高関税政策について直近の調査では支持38%に対し不支持は54%と、経済政策への評価とほぼ重なる。

トランプ氏は昨年の大統領選で民主党の支持基盤の一角を崩して勝利したが、それを代表するのが、中南米系（ヒスパニック系）と18歳から29歳の若年層だった。だが、新たに獲得した支持基盤は早くも溶解している。ヒスパニック系の支持は42%から25%に下がり、不支持が47%から71%に急上昇した。若年層も同じ傾向だ。支持が48%から33%に減り、不支持が43%から54%に増えている。グリーン氏が抱く中間選挙への懸念も、的外れではない。

クリントン政権（民主党）の大統領次席補佐官で米ブルックINGS研究所のシニアフェローを務めるウィリアム・ガルストン氏は「昨年の大統領選直後は、ヒスパニック系と若年層は民主党から共和党へと組み込まれていくだろう、という見方を多くの識者が示していた。しかし、現在の経済的な失望が彼らの選択を再考させるのであれば、この二

つのグループは民主党か共和党かどちらかの支持基盤の一部というよりも、状況によって支持政党が変わるスインググループとなる可能性が高い」と指摘している。

重点35選挙区で奪取狙う民主党

トランプ氏の支持率低下を踏まえ、野党・民主党も反攻勢に打って出る構えだ。民主党下院選挙委員会は4月に中間選挙の重点35選挙区を決定し、委員長を務めるスーザン・デルベネー下院議員が「共和党が恐れ始めたのは、それなりの理由がある。共和党は経済を悪化させ、メディケイドを削減し、退役軍人を見捨て、あらゆるモノの値段を高くした。つまり、有権者の信頼を損ない、議会多数派を犠牲にしようとしている」との声明を発表した。

リストアップされた35選挙区は、アラスカからテキサスまで18州に及び、長年の激戦区から共和党の強固な地盤まで広範にわたっている。米政治サイト「ポリティコ」は「共和党の議席を大量に奪取しようとする野心的なリストだ。トランプ大統領の経済政策や、実業家イーロン・マスク氏による連邦政府の職員削減で生じた混乱に対する怒りが高まる中、民主党が自信を深めていることの表れだ」と指摘している。

こうした積極姿勢には伏線があった。4月1日に実施された地方選挙である。中西部ウィスコンシン州の州最高裁

判事選では予想を覆して民主党系候補が勝利し、南部フロリダ州で行われた二つの下院補選では強固な保守地盤にもかかわらず民主党候補が共和党候補を相手に善戦した。中央政界の混乱に対する警戒が全米に広がっていることを印象付け、それが共和党内に跳ね返って懸念を増幅させている構図だ。

激戦州の地方選で勢い

ウィスコンシン州は大統領選の激戦州だ。民主党のオバマ氏が勝利した2008年と2012年は民主党だったが、共和党のトランプ氏が勝利した2016年は共和党に移り、2020年には民主党のバイデン氏が奪還し、それをトランプ氏が2024年に奪取している。州判事選が注目されたのは、2026年の中間選挙の下院選の結果を左右しかねないからだ。同州からは8人の下院議員が選出されており、現在は共和党6人、民主党2人で民主党が劣勢だ。

このため、民主党が連邦下院議員選の区割りを変更し、同党に有利な線引きを申し立てる構えだ。その際、重要な決定権を握るのが州最高裁だ。州最高裁（7人）の構成はリベラル派4人、保守派3人でリベラル派優位。共和党としては、何としても州最高裁判事の構成を保守派有利に逆転させ、民主党の工作进行を阻止したい思惑があった。下院選

挙区の線引きが民主党有利に変われば、次期中間選挙のすう勢にも影響を与えかねない。

共和党は総力を挙げて取り組んだ。その象徴が、トランプ氏が派遣したマスク氏だった。共和党は判事選に1億^{ドル}(約144億円)の巨費をつぎ込み、このうちマスク氏は2000万^{ドル}(約29億円)を投じ、一部を有権者にばらまいた。民主党はやりたい放題の共和党の選挙戦術をなじり、「トランプ・マスク路線」への不信任投票と呼び掛けた。結果は共和党の大敗。党の地元幹部は「マスク氏が戦力になると期待したのに」と落胆しきりだった、とポリティコは伝えている。

一方、民主党はハキーム・ジェフリーズ下院内総務が「選挙で選ばれたわけでもなく、人気もない、無秩序で非アメリカ的な億万長者の操り人形師を遠ざける時が来た」と指摘し、チャック・シューマー上院内総務が「マスク氏とトランプ氏に明確なノーを突き付けた。我々の民主主義はカネで買えるものではない」とウイスコンシン州の有権者を称賛した。確かに、「トランプ・マスク流」の「金権選挙」が通用しない現実垣間見られた。

下院補選でも善戦相次ぐ

一方、同じ日に実施されたフロリダ州の1区と6区の下院補選は、ともに共和党が議席を維持したものの、だから

といって両手を挙げて喜ぶにはほど遠い状況だった。共和党の牙城の1区補選はトランプ氏から司法長官指名を受けて辞職したマット・ゲーツ氏(後に性的スキャンダルなどの批判から指名辞退)の後任選で、共和党候補が得票率57%で順当に勝利したが、2001年以降では最低の得票率だった。

同じく保守地盤の6区は、当初大統領補佐官(国家安全保障問題担当)を務めながら、民間アプリによる軍事機密の共有問題で辞任し、新たに国連大使に指名されたマイク・ウォルツ氏の後継選で、ここでもトランプ氏が推す共和党候補が民主党候補を14^{ポイント}差で降したが、昨年大統領選で民主党のカマラ・ハリス氏に30^{ポイント}以上の差をつけてトランプ氏が勝利した時とは歴然の差がある。しかも、資金集めでは民主党候補が圧勝したというから驚きだ。

これに先立って3月25日に実施された北東部ペンシルベニア州議会の上院補選では、民主党候補が共和党候補に逆転勝利している。トランプ氏が現職下院議員のステファニック氏の国連大使指名を取り下げたのは、まさにその直後だった。トランプ氏はSNS「トゥールース・ソーシャル」で「下院は僅差で多数派だ。ステファニック氏なら(中間選挙で)安泰だ」と下院議員にとどまらせる判断をしたと明かしている。それだけ下院を失うことへの危機感が強いということだろう。



及川 正也(おいかわ・まさや)氏

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

「弾劾」戦略は慎重

問題は、来年の中間選挙を見据えた選挙戦

民主党下院選挙委員会が発表した重点区リストは、こうした上向きの流れを反映している。リストには、2024年大統領選でトランプ氏がハリス氏に対して10%以上の差をつけて勝利した選挙区が10含まれている。下院民主党は、共和党が優勢な選挙区であっても互角に戦える余地があると踏んでいるようだ。州最高裁判事選での勝利を踏まえ、ウィスコンシン州では2議席増を目指している。

略の焦点を何に絞るかだ。議論があるのが、「弾劾」である。1期目のトランプ政権の際、野党・民主党は「弾劾」を政権奪還戦略の中軸に据えた。軍事支援の条件としてウクライナに政敵・バイデン氏の家族のスキャンダルを探るよう要請したり、2020年大統領選後に敗北を覆そうとして支持者らを扇動し連邦議会議事堂襲撃を引き起こしたりしたことを理由に、2度にわたって弾劾訴追した。いずれも結果は「無罪」となった。

大統領への弾劾については、下院が過半数の賛成で弾劾訴追を決議することができる。審理は上院で行われ、出席議員の3分の2以上の賛成で「有罪」、つまり罷免となり、大統領は失職し、副大統領が昇格する。トランプ氏以前に弾劾訴追されたのは、1868年のアンドリュー・ジョンソン大統領と1998年のクリントン大統領の二人しかいなかった。それがトランプ氏は1期目に2度の弾劾訴追を受けるという異常事態だった。

結局は「有罪」に持ち込めなかった「弾劾」は、党派対立を先鋭化させるだけで、政争の道具になっていると有権者の間にも嫌悪感が広がったといわれる。共和党はこれを逆手に取ろうとしている。ジョンソン下院議長は米メディアに「下院で多数派を維持することは最優先課題だ。多数派を失えば何が起るか分かっていない。民主党はまた根拠もなく弾劾すると言い募り、政策実行の邪魔をするだろう」

と語っている。そう主張することで共和党が結束するという読みがある。

「弾劾」に動くことを公言している民主党下院議員は実際にいる。急進左派のアレクサンドリア・オカシオ・コルテス議員（ニューヨーク州選出）は「弾劾は絶対に選択肢とすべきだ」と発言し、シュリ・タネダール議員（ミシガン州選出）はすでにトランプ氏に対する弾劾条項を提案している。だが、支持は広がっていない。民主党下院ナンバー3のピート・アギラー議員団長は「弾劾を推進する予定はない」と慎重だ。共和党の術中にはまることを警戒しているようでもある。

世論調査は「弾劾」支持が多数派

では、「弾劾」戦略は放棄されたのだろうか。そうとは言い切れない。4月25日に発表された米リサーチコロボレーティブとASOコミュニケーションズの共同世論調査によると、トランプ氏に対する弾劾を支持する人は52%で、支持しない人の48%をやや上回った。支持派の内訳は、民主党政持層84%、無党派層55%で、共和党支持層も20%いた。世論調査は「ほとんどの国民は弾劾が憲法を守り、民主的な統治を守る正当な手段と考えている」と、結論づけている。

賛否が伯仲しているのは事実だが、無党派層の支持が5

割を超え、共和党支持層ですら5人に1人が支持していることは興味深い。民主党が慎重になるほどまで有権者に嫌気が差しているとは言えないだろう。トランプ氏に逆風が吹き始めた現状を分析することは可能だ。トランプ氏の振る舞いによって共和党内に亀裂が入っているのも事実だ。しかし、この先、それを修復し、巻き返すこともまた不可能ではない。状況の変化をつぶさに追っていくしかない。

まだ4カ月余とはいえ、議会が政権のチェック機能を果たしているとは言い難い。議会を回り道しているトランプ氏に問題があるにせよ、共和党内に不満はあっても政治姿勢を正す声はない。公然と反旗を翻せば、来年の中間選挙で「刺客」を擁立されかねないという警戒もあるのだろう。民主党もトランプ氏が「自滅」するのをただ待ち望んでいるかのようなうだ。直近では、トランプ氏がカタール王室から豪華ジャンボジェット機を受け取ったことについて、議会の了承なしに外国政府から贈与を受けるのを禁じた合衆国憲法に抵触する、という指摘が与野党から出ている。こうした問題では超党派で調査することがあっていい。